

オバマと習近平時代の米中関係
～米国の「アジアへのピボット」をめぐる中国外交～

**Sino-U.S. Relations
in the Era of Obama and Xi Jinping :
China's Response to the Rise and Fall of the U.S.
"Pivot to Asia"**

井上 一郎

Ichiro Inoue

President Obama took office in January 2009. He is a rare president, who did not raise China as an issue during his presidential campaign. However, in the latter half of his first term, President Obama's administration announced a "Pivot to Asia" or "Strategic Rebalancing." By stressing America's returning focus on Asia, the U.S. intended to defend its eroding influence in the Asia-Pacific region. In his second term, however, the Obama administration has been facing continuing diplomatic challenges from the rest of the region. Domestic political turmoil has also required the Obama administration to focus inward and be less concerned about foreign affairs. This article tries to understand Sino-U.S. relations in the era of Obama and Xi Jinping. By focusing on China's response to the rise and fall of America's "Pivot to Asia," this paper especially tries to clarify China's strategy toward the Asia-Pacific in terms of U.S. dominance, and the rise of China in this region.

キーワード：中国、外交、米中関係、オバマ、習近平

Key Words : China, U.S. Foreign Policy, U.S. - China Relations, Obama, Xi Jinping

はじめに

中国では2012年11月の第18回中国共産党全国代表大会(第18回党大会)、2013年3月の全国人民代表大会(全人代)を経て、正式に習近平体制が発足した。既に米国では2013年1月に第2期オバマ政権が発足している。米中関係に関しては、第1期オバマ政権後半に明確になった「アジアへのピボット」あるいは「戦略的リバラ

ンス」と称される(以下、「ピボット」)新しいアジア重視の政策は、第2期オバマ政権では、一転して、あまり強調されなくなったように見える。

第1期オバマ政権において開始された米国の「ピボット」に対する中国の反応については、既に、米国における中国安全保障政策研究の第一人者であるスウェイン(Michael D. Swaine)が、中国政府の反応、国内メディアの報道などを詳

細に追った研究を行っている¹。更に、我が国においても、青山瑠妙や三船恵美らの中国外交研究者は、米国が「アジア太平洋回帰」を打ち出して以来の中国外交の変化、米中関係の動きに焦点を当てた研究を行っている²。また、森聡は、米国の外交安保政策の研究者の立場から、「ピボット」によって米国における対中政策の位置づけは本質的に変化したのかという問題意識のもとに、この新しいアジア政策を分析している³。但し、これらの研究は、いずれも、第1期オバマ政権時代においてアメリカの「アジア太平洋回帰」政策に基づく「ピボット」が明確に打ち出された直後の米中関係、そこにおける米国の意図と中国の反応に焦点を当てたものであった。

しかしながら、その後の米中関係の展開は、後に見るように、2013年1月にはじまる第2期オバマ政権においては、「ピボット」を主導したクリントン国務長官が去り、後任のケリー国務長官は、むしろ、シリア、イラン問題など引き続き中東問題に、更に、ウクライナ情勢も含めたロシアとの関係に忙殺され、米国として「アジアへのピボット」に十分な資源を割くことが出来ない状況が見受けられる。一方で、中国においては、習近平が胡錦濤の後を継いで2012年11月に中国共産党トップの総書記に就任し、翌2013年3月には、予定通り、対外的に中国を代表するポストである国家主席を兼任する。中国外交は、その名のとおり、習近平時代に入り、米国とは「新型の大国関係」ということばに表現される新しい段階の米中関係を模索するようになる。

本稿においては、分析の射程を第2期オバマ政権と習近平時代の米中関係にまで広げた上で、「ピボット」をめぐる、中国がどのように対応しよう

としているのかに焦点を当てる。すなわち、第1期オバマ政権で本格化した米国の「アジア太平洋回帰」に対し、中国がこれをどのように認識し、また、その後の展開に、如何なる形で対応しようとしたのかを明らかにする。その上で、今日、米国の「ピボット」は棚上げされてしまったのか、あるいは、まだ、それが生きているとすれば、第2期オバマ政権と習近平時代の米中関係、特に今日の習近平体制下における中国の対米政策にどのような影響を与えているのかについて検討を加えつつ、中国が台頭するなかでの今後の米中関係を展望することとしたい。

1. 「中国の台頭」と米国の反応

(1) 米国の対中政策の振幅

いわゆる「中国の台頭」が国際社会において徐々に認識されるようになってきたのは、1997-98年のアジア金融危機を中国がほぼ無傷で乗り越え、特に経済面で大きな存在感を示すようになってからである。ブッシュ政権がスタートした2000年代初頭においては、「中国の台頭」は既に起きつつあるが、現実に対処するにはまだ先の問題であるというのが米国における一般的な認識であった。

それまで米国が中国に対して推し進めてきた「エンゲージメント(関与)」政策は、あくまで米国と中国との国力の格差がかなり大きい前提の下、国際社会のルールに則した形での中国の参加を歓迎し、予測可能なプレーヤーに成長するように手を差し伸べ、また、そのための必要な支援を行うといった教育的側面があった。しかし、中国の台頭が顕著になるにつれ、第2期ブッシュ政権の

1 Michael D.Swaine, "Chinese Leadership and Elite Responses to the U.S. Pacific Pivot," *China Leadership Monitor*, 2012 No.38, <<http://www.hoover.org/publications/china-leadership-monitor/article/124546>>.

2 青山瑠妙「中国の戦略的チャンスは持続可能か」、三船恵美「米国の『アジア回帰』に新たな戦略を模索する中国」。ともに、『東亜』No.538、霞山会、2012年4月。

3 森聡「オバマ政権のリバランスと対中政策」『国際安全保障』第41巻第3号、2013年12月。

ゼーリック国務副長官によって提唱された「責任あるステークホルダー」論に示されるように、大国化する中国に対し国際的責任の自覚を持たせ、そのように行動するよう期待が高まった。同時に、台頭は必然的に経済面のみならず軍事面での実質も伴うことから、戦略的な配慮が強まり、従来の「エンゲージメント」に加え「ヘッジ」の要素も意識されるようになったのであった。

このような中で2009年に登場したオバマ政権は、思い返せば、歴代の米政権と比較して、その対中アプローチにおいて正反対の軌跡をたどることになった。歴代大統領は、大統領選挙キャンペーンにおいて挑戦者として現職大統領の対中政策が生温いと批判し、その後、選挙で勝利して実際の政権運営に携わるようになるとわずか数年で軌道修正を図り、より現実的、穏健な対中政策に回帰するということをレーガン以来繰り返してきたのであった。これに対し、オバマ大統領は、選挙キャンペーンにおいて中国問題をイシュー化することなくその地位についた近年はじめての大統領であった。

オバマ政権発足と前後して、民主党系研究者のあいだから「G2」の議論も聞かれるようになった⁴。イラク、アフガンでの長期の戦争による疲労に加え、リーマンショック以降、体力の落ちた米国は、新たに台頭しつつある中国に対し、国際的なチャレンジに対して米国と協調して当たることを期待したのであった。オバマ政権の外交チームに入ったスタインバーグ国務副長官は「戦略的再保証」を提唱、米国は中国を敵視しないかわりに、中国は世界の問題についても責任ある行動をとれとの働きかけを行った。これも「ステークホルダー論」から続く流れに沿った対中関与政

策の延長線上のアプローチと位置づけることができる。

(2) 米国の「アジア太平洋回帰」と「アジアへのピボット」

中国がその対外政策において自己主張を強めつつあると見なされはじめたのは2009年頃からであり、鄧小平以来の国際協調を重視する「韜光養晦(とうこうようかい)」の方針を変更し、より強硬な外交に変更しつつあるのではないかという形で外部の観察者の間で議論が展開されるようになった⁵。

2009年12月の地球温暖化をめぐるコペンハーゲン会議(COP15)における中国の非協力的な態度は、これまでのオバマ政権の中国に対する見方を変えるきっかけになったといわれる。また、この頃から、南シナ海での中国の領有権主張は激しさを増し、2010年7月のARFにおいては激しい議論が交されたと伝えられる。同年9月には東シナ海においても、尖閣海域での中国漁船衝突事件が発生し、レアアース禁輸などの経済手段を用いた強硬な対抗措置をとったことは、日本のみならず国際的な注目を集めた。「核心利益」という表現が、新たに南シナ海、東シナ海の海洋における係争地との関連でも用いられる事例が出てきた⁶。

中国外交安保問題に関する米国人研究者であるクリステンセン(Thomas J. Christensen)は、中国が強硬になってきた理由として、2008年秋のリーマンショックによって米国の長期的衰退の傾向が顕著となってきたこと、更に、オバマ政権発足当初の米国の対中姿勢が歴代政権と異なり融和的であったことにより、中国が自己の

4 G2論の提唱者としては米ピーターソン国際経済研究所のバーグステン所長が代表的。Fred Bergsten, "A Partnership of Equals - How Washington Should Respond to China's Economic Challenge," *Foreign Affairs*, July/August 2008.

5 この問いに対しては、当時、筆者の行った複数の中国人研究者との意見交換においても、中国は未だ国際協調路線を捨てていないとする者から、すでに「韜光養晦」は変更されたと答える者まで回答者の立場により大きな開きがあった。

6 共産党機関誌『人民日報』の評論記事においても、尖閣諸島を「核心利益」と位置づけたことについては大きな注目を集めた。鐘声「中国維護領土主権の意志不容試探(国際論壇)」『人民日報』2012年1月17日。

行動に自信を深めた結果と指摘する⁷。冷戦終結後続いてきた米国の一極覇権構造が変容すると中国内での新たな認識が、より強硬な対外政策を志向する新たな方針を後押ししたと考えられるのである。

米国のアジア重視政策の内容そのものについては、オバマ以前のブッシュ政権時代においても、現存する同盟国との関係強化に加え、インド、インドネシア、ベトナムのような国々とも新たに結びつきを強めるなどその萌芽は見られた。しかし、それが「アジアへのピボット」という名のもとに包括的な政策として打ち出されたのは2011年11月のオバマ大統領によるアジア太平洋諸国訪問の際であり、特にオーストラリア議会での演説に明確に表現されたのであった⁸。また、同月、クリントン国務長官は米外交雑誌『フォーリン・ポリシー』における論文「アメリカのアジアの世紀」において、「米国のアジア太平洋帰帰」の考えを明確に示した⁹。以降、米国はオーストラリア北部ダーウィンへの米海兵隊のローテーション駐留、フィリピン、ベトナム他との軍事交流強化など一連の措置を打ち出した。更にパネッタ国防長官は2012年6月シャングリラ・ダイアログにおける演説で、2020年までに太平洋地域における艦船の比率を現在の50%から60%に引き上げると述べ、この地域での海軍力を拡充させる意図を示した¹⁰。

2. 「ピボット」に対する中国の反応

(1) 中国政府の反応

さてこのような米国の動きを、当時の中国政府

はどのように見ていたのであろうか。オバマ大統領の再選を踏まえた2012年11月19日の中国外交部(外務省)記者会見において、「米政府関係者によれば、アジア太平洋政策のピボットはオバマ第2期外交の重要な構成部分であると述べているが、中国側はこれについてどのように考えるのか」という問いに対し、外交部報道官は「米国のアジア太平洋政策の再調整が、平和と発展を希求し、お互いの協力を促進し、時代の潮流に合致する形で、この地域の国家の普遍的な願望の方向に発展するものと楽観している。中国は、米国および地域の国家と一緒に共同してアジア太平洋地域の平和、安定と発展を促進することを希望している。」と答えている¹¹。

このやりとりから覗えたとおり、中国政府の公式なコメントは極めて慎重で外交辞令的でした。2011年秋に米国の新しいアジア太平洋重視の政策が明確に打ち出されて以降、外交部、国防部の権威筋が米国の新戦略そのものにコメントを出すことは比較的少なく、また、あったとしてもその内容も抽象的で抑制されたものが多い。米国が中国の関心と利益を尊重する限りにおいて、米国のこの地域の行動に対する中国の見方は建設的であるとして、軍事・戦略面での米中の分岐、地域における競争関係は強調しないように努めているように見える。

2013年3月の全人代における記者会見においても、楊潔篪外交部長(外務大臣)は、「我々は米国がアジア太平洋地域において建設的な役割を果たすことを歓迎する」と述べ、先の外交部報道官と同様の発言ラインを繰り返している。一方で、楊

7 Thomas J. Christensen, "The Advantage of Assertive China," *Foreign Affairs*, March/April 2011, pp.59-60.

8 The White House, "Remarks by President Obama to the Australian Parliament," November 17, 2011 <<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/11/17/remarks-president-obama-australian-parliament>> (Accessed 15 January, 2013).

9 Hillary Clinton, "America's Pacific Century", *Foreign Policy*, November 2011 <http://www.foreignpolicy.com/articles/2011/10/11/americas_pacific_century> (Accessed 15 January, 2013).

10 Leon E. Panetta, "Shangri-La Security Dialogue", 02 June 2012, U.S. Department of Defense <<http://www.defense.gov/speeches/speech.aspx?speechid=1681>> (Accessed 15 January, 2013).

11 「外交部發言人華春瑩主持例行記者會」中国外交部ホームページ、2012年11月19日 <http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/jzhsl_602247/t990547.shtml> (2012年12月1日アクセス)。

外交部長は「米国側は中国の利益と関心事項を尊重しなければならぬ」として、従来からの中国側の懸念をやんわりと表明している¹²。

『人民日報』、『新華社』のような公式メディアにおいても、個別の報道は散見されるものの、「ピボット」そのものを正面から包括的にとらえた論評はこれまでのところ多くはない。このような中で、『人民日報』紙上の国際論壇における論評記事において、米国は米軍の戦略を先行させており、「エアシーバトル構想」から豪州(ダーウィン)への増兵、リムパック合同演習に代表される動きについて、その発するメッセージからは「アジア太平洋回帰」戦略の真の目的に疑念を抱かざるを得ないと警戒を示しているのが注目された¹³。

(2) 「ピボット」をめぐる中国の研究者の議論

「ピボット」に対する政府当局による公式の反応は、量的にもまたその内容においても制限的である一方で、研究者の間では比較的率直かつ活発な議論が行われており、そこに中国におけるこの問題に対する受け止め方の本音の一端を垣間見ることができる。

中国の学会では、オバマ政権が「ピボット」を明確に打ち出した2011年秋から約半年後の2012年6月に、米国の新たな対アジア政策をテーマとして国内の主要な国際政治学者、米国研究者が一同に会した大規模なシンポジウムが開催されており、中国の関係者の間でも米国の新政策について真剣に受け止められていたことがわかる¹⁴。

個々の研究者の議論には当然一定の幅はあるものの、そのなかでも多くの論者は、米国の新しいアジア政策は単に外交・安全保障分野のみならず、

経済も含めた包括的な政策であって、冷戦後米国が打ち出した戦略の中で最も重要なものの一つであると位置づけている。その上で、中国現代国際関係研究院の林利民は、「ピボット」の意図は、米国がアジア回帰することによって、より多くの利益を得ようとすることであり、中国を押しさへつけることそのものが目的ではないと指摘する¹⁵。

一方で、当然のことながら警戒感も伝わってくる。中国を代表する米中関係史研究者である陶文剣は、米国の「戦略重心東移」は、全面的なもので、安全保障面ではこの地域への軍事投入を増加、経済面ではTPPによるアジア太平洋一体化により中国に制約を課し、イデオロギー面では価値外交を進め、ミャンマー等の民主化を推し進め、周辺国との領土紛争を利用して、南シナ海問題をASEAN化、国際化しようとしていると指摘し、軍事だけでなく、外交、経済も含めた全面的な中国へのチャレンジととらえている。国際政治学者の楚樹龍清華大学教授も、米国のリバランスは、実質上、米国のアジアにおける伝統的な主導的地位を維持しようとする試みとみる。その上で、これは、中国のアジア太平洋における利益、地位、役割と影響力に挑戦と脅威を与えるものであるとする。同時に、米国の新政策は言葉の上では大きなものの言い方をしているが、実際に政治、経済、軍事の面でこれまでのところ大したことは行ってきていないとも指摘している¹⁶。

また、別の研究者は、中国の台頭は周辺のアジア諸国が米国依存を強めるという明らかな趨勢をもたらしてはいるものの、これは決して、域内の国々がこれまでの立場を変更し、米国と一緒にあって中国に対し敵対的な戦略をとるということ

12 「外交部部長楊潔篪就中国外交政策和対外関係答中外記者問」中国外交部ホームページ、2013年3月19日<http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/zyxw_602251/t1019938.shtml>(2013年4月1日アクセス)。

13 鐘声「切実消除『重返亚太』戰略陰影」『人民日報』2012年7月9日。

14 齊琳「『美国戰略重心東移与中国国家安全』検討会総述」『現代国際関係』、2012年第7期、61-62頁。なお、米国の「アジア太平洋回帰」政策に対する中国研究者の見方については、三船前掲論文においても詳しい。

15 齊琳前掲論文。

16 同上論文。

でもない」と指摘する。アジアの周辺諸国は、中国が台頭して拡張的、強制的な政策をとることを恐れ、米国を利用しようとしている一方で、中国と米国、ともに同時に良好な関係を維持したいと欲しており、米中が衝突したり、米中冷戦に突入したりすることは、アジア諸国のみならず米国も望んでいないと分析する¹⁷。

同時に、中国の研究者の間では、米国の新戦略とどのように向き合うべきかという議論も活発に行われている。米中ともに、戦略的な自制と協調により、競争を経済、非軍事領域に集中させ、米中協調の中で利益を最大化させ良性の相互作用を形成するとする考え方など、米中の相互依存を利用して国際協調を図ろうとの見方が多い¹⁸。総じて言えば、他のアジアの諸国も米国か中国かという選択を迫られるのを望んでいないのであるから、周辺国との関係においても、相互依存により経済的利益を与えることによって安定した関係の維持は可能とみている。しかし、これらの考え方は従来からの中国側の思考の域を出るものではない。

(3) 米国内の認識の不統一と中国の視点

米国の「ピボット」はともすれば、中国の台頭に対する軍事・安全保障面での対応として注目されがちであるが、米国の「アジア太平洋回帰」政策自体は、それ以上に包括的な性格を有するものである。すなわち、これまで米国はアジアを十分重視してこなかったという反省のもと、世界の政治経済の重点がこの地域に移りつつあるなかでの、米国としての戦略的対応ということになる。したがって、米国の新政策は、第一に米国の安全保障

パートナーシップの強化ではあるものの、第二に、新興パワーセンターである中国、インド、インドネシアへの更なる関与、そして、第三に、地域の多国間枠組みへの関与が含まれ、外交・経済両面におけるイニシャチブといえることができる¹⁹。

米国内においても、現時点で何を実現することをもってリバランスの最終的な目的と見るかについては様々である。米シンクタンクCSISの中国外交安保問題アナリストであるグレーザー(Bonnie Glazer)は、これを、米国の国益を推し進め、機会を開拓し、同盟国を再保証し、この地域における米国のコミットメントを深めるものであるとする²⁰。また、第1期オバマ政権でNSCにおいてアジア政策の責任者であったベーダー(Jeffrey A. Bader)は、南シナ海においてこの数年中国はその主張を強化しているものの、現時点におけるいくつかの海洋的な要求は未だ限定的で、これが米中間の大規模な「憎悪」にまで発展する可能性は少ないであろうと述べている²¹。更に、米国が「ピボット」を展開することは、国内に不安定要因をかかえる中国を一層刺激し、強硬な反応を惹起することにつながりかねず、かえってこの地域を不安定にする可能性があるとする議論もある²²。このように米国がどの程度の強度をもって中国に対抗すべきかということについては当時においても十分なコンセンサスはなかったのである。

戦略面にのみ限ってみても、米軍の対アジア戦略は米軍全体の予算緊縮化が進む中で、アジア太平洋重視とはいいつつも予算の十分な裏付けがあるとはいえない。豪ダーウィンへの新たな海兵隊駐留はローテーションによるシフトであり、また、ベトナム、フィリピン等の東南アジア諸国と

17 王敏「権力変遷中衝突下の東亞安全新態勢」『世界経済と政治』2012年10月第386号、148頁。

18 齊琳前掲論文における唐永勝国防大学戦略研究所副所長の指摘。

19 Swaine, pp.2-3.

20 Bonnie Glazer and Brittany Billingsley, "U.S.-China Relations: U.S. Pivot to Asia Leaves China off Balance," *Comparative Connections*, January 2012, <http://csis.org/files/publication/1103qus_china.pdf> (Accessed 15 February 2013).

21 Jeffrey A. Bader, *Obama and China's Rise*, The Brookings Institution, 2012, p. 147.

22 Robert S. Ross, "The Problem with the Pivot," *Foreign Affairs*, November/December 2012.

の関係も軍事交流主体で、未だその抑止力は限定的である。米国の主要な関心は、先ずは、南シナ海の航行の自由であり、中国と正面から戦略的に対峙するというよりも、外交面での言葉の上での圧力に重点が置かれている。

当時、中国側研究者もこのような状況を慎重に見ており、国際政治学者の呉心伯は、「ピボット」による米中間の対抗の側面は否定できないものの、それはまだ初期段階であって、オバマ政権の将来のアジア太平洋政策にはまだ不確定要素と制約があると見ていた²³。また経済面についても、アジアでは相互依存が進んでおり、中国経済が良好な状態を保てば、アジア経済の中心的地位は簡単には動かしがたいと見る。そのような中で、アジアでは経済で中国依存、安全保障は米国依存の構図が出来上がっており、安全保障では米国に依存しているような国々も、同時に自国の総合利益の観点から中国との経済関係を重視せざるを得ないことから、中国が戦略ミスを犯さない限り、当面状況は大きくは中国不利に傾かないと分析していたのであった²⁴。

つまり、「ピボット」によって米国の対中政策が根本的に転換したとの判断には至っておらず、したがって、公式には引き続き米中関係の安定を維持すべく働きかけるべしとして、米国の政策変化に過剰反応しないことが得策であるとするのが、当時の中国の政策決定者、研究者における主流の認識であったといえる。

3. 第2期オバマ政権と習近平外交

(1) 第2期オバマ政権の発足

すでに述べたとおり、オバマ大統領はその2008年の大統領選挙において中国問題をイシューとしなかったが、第2期目を目指した2012年の選挙

では、挑戦者の共和党ロムニー候補だけでなく、オバマ自身も中国問題を取り上げた。一方、第1期オバマ政権において、米国の「アジア太平洋回帰」を主導したクリントン国務長官と、キャンベル国務次官補は政権を去った。

第1期オバマ政権において、米国が「(アジアへの)ピボット」を提唱するようになったことの主要な要因には、いうまでもなく中国の台頭がある。米国政府は公式には「ピボット」は中国をターゲットにしたものではないとし、今後の成長が見込めるこの地域の一員としてコミットを強化するものであると主張する。そういった側面はあるものの、中国がこの地域において存在感を高め、特に近年、対外的な主張を強めつつあると見られるようになったことに対し、米国としていかに戦略的に対応するかということが中心のテーマであったことは容易に推察される。それを可能にしたのは、2001年の同時多発テロ事件以来のイラク、アフガン戦争によりやく目処が立ち、米軍撤兵の具体的なスケジュールが見えてきたことにある。

しかしながら、2013年1月に発足した第2期オバマ政権が直面したのは、その対外政策の焦点をアジアにのみ集中できる程には楽観的な国際情勢ではなかった。シリア問題は悪化の一途をたどり、アサド政権が自国民に化学兵器を使用したことについては、オバマ政権は明確で一貫した態度を欠いた。むしろこの機会に仲介の役割を果たしたロシアのリーダーシップが目立つ結果となった。また、ロウハニ新政権の下でイランの核開発をめぐる協議が動き出したこともあり、クリントンの後を継いだ新国務長官のケリーは、イランとシリアに関するシャトル外交に多くの時間を割くようになる。また、この頃、北朝鮮の核・ミサイル問題が再燃したことは、米中関係を再び緊密化させる方向に作用した。

23 呉心伯「論奥巴马政府的亚太战略」『国際問題研究』2012年第2期第148期、75頁。

24 呉心伯前掲論文、75-77頁。

米議会上院の外交委員会委員長を務めるなど、これまでも上院議員として長く外交問題に関わったケリー国務長官の主要な関心は、むしろ欧州・中東地域にあり、第2期オバマ政権にはアジアに強い関心を持つ影響力のある高官はいなくなった²⁵。また、国内問題に目を転じれば、「オバマケア」といわれる医療保険制度改革をめぐる議論が紛糾した上、連邦政府の債務上限引き上げをめぐる野党間で政治闘争が激化し、オバマ政権はこれらの対応にエネルギーを割かざるを得なくなった。

予定していた2013年10月のインドネシア・バリにおけるAPECとブルネイでの東アジア首脳会合を国内問題のためにオバマが欠席したことは、関係国には米国のアジア軽視と映り、かえって中国の存在感を高める結果となった。また、新しく就任したスーザン・ライス国家安全保障担当大統領補佐官は、11月のアジア政策に関する演説で中国側の提唱する「新型の大国関係」という表現をそのまま受け入れて使用したことにも注目が集まった²⁶。このような国際的制約と国内的制約の結果、第2期オバマ政権において、第1期後半に提唱されたアジアへの「ピボット」は、事実上、棚上げされたかのようにも見える。

これに関して、安全保障面での問題は、このようにオバマ政権が内向きな姿勢を強めるなかで、東シナ海や南シナ海における領有権紛争において、中国の強硬な姿勢に対抗する明確な態度を欠くことにより、日本やフィリピンなどの同盟国の米国に対する信頼が低下しつつあることである。米国の政策エリートの中には、たとえ低烈度の紛争(Low-Intensity Conflict)であっても、これに対する米国の消極的な姿勢は、結果として、米国の

この地域における影響力の低下、ひいては、中国のプレゼンスの拡大を招くとの考え方もある。しかしながら、現政権のみならず米国民全体にイラク、アフガンから続く「戦争疲れ」が広がる中で、米国の国益において明確な意義を見出し難いような同盟国と中国との間の紛争に「巻き込まれる恐怖」が高まっているのも事実である。このようななかで、中国の力による現状変更の動きに対して、米国が武力を行使してまでこれを阻止するというコミットメントの信頼性は一見して低下することになる²⁷。

(2) 習近平外交の始動

米国では2012年11月の大統領選挙を経て、第2期オバマ政権が翌年1月に発足したが、この間は中国においても、権力の移行期間に重なっていた。2012年11月に開催された第18回中国共産党大会において、胡錦濤の後を継いで習近平が中国共産党トップの総書記に選出されたが、国家を対外的に代表するポストである国家主席に就くのは、手続き上、翌年、すなわち、2013年3月の全国人民代表大会(全人代)を待つ必要があった。また、同じ全人代において、国务院総理も温家宝から李克強に交代し、ここに、胡錦濤・温家宝体制から習近平・李克強体制への移行が完了した。この間は、習近平はまず国内問題に集中するとともに権力の掌握に努めた。

習近平が国家主席に就任するのを待って、中国の新しい指導体制による外交が展開されるようになった。2013年3月の習近平・李克強体制発足以降、国内政治の大きな節目となる11月の第18期中央委員会第三回全体会議(三中全会)までのほぼ8ヶ月の間に、中国が展開した首脳外交は以下の

25 米保守系シンクタンクAEI日本研究部長のマイケル・オースリンのコメント。「防空識別圏招いた米オバマ政権『及び腰』のアジア回帰」『WEDGE』Vol.26, No.1, 2014年1月、12-14頁。

26 これについては、米中関係の研究者である高木誠一郎は、米国は「新型大国関係」という表現の採用には必ずしも積極的ではなく、その実質を問題にしているのであり、ライスが言及した際の表現も、新型の大国関係を「操作化する(operationalize)」をいう表現を用いているのは、まさに米国の関心が具体的内容にあることを示していると指摘する。「米中関係と日本」『国際問題』No.628, 2014年1・2月、14頁。

27 森前掲論文、32頁。

通りである。

習近平は、先ず、3月22日から30日にかけて、ロシア、タンザニア、南アフリカ、コンゴ共和国を訪問し、南アにおいては、BRICS首脳会議に出席した。その後、5月31日から6月8日までの間、中米のトリニダードトバゴ、コスタリカ、メキシコ、更に、その帰途に米国に立ち寄り、オバマ大統領との間で米中首脳会談を行っている。更に、9月3日から13日に、中央アジアのトルクメニスタン、カザフスタン、ウズベキスタン、キルギスタンを歴訪の後、10月2日から8日にかけてインドネシア、マレーシアを訪問、また、パリで開催されたAPEC首脳会合に参加した。これに対して、首相の李克強は、5月19日から27日の間、インド、パキスタン、スイス、ドイツを訪問の後、10月9日から15日の間、ブルネイ、タイ、ベトナムを訪問、ブルネイではASEAN関連の会議に出席している。

このようにしてみると、習近平はロシア、アフリカ、中米、米国、中央アジア、東南アジアの14ヶ国を訪問し、李克強は、これを補う形で、欧州、東南アジア、南西アジアの7ヶ国を訪問している。この外遊のペースは、前任の胡錦濤・温家宝体制発足直後と比較しても、その範囲、頻度ははるかに上回っており、今やグローバル大国となった中国が活発な外交を展開していることがわかる²⁸。

注目すべきは、これらの訪問先が注意深く極めて戦略的に選ばれていることにある。米国に対するカウンターバランスという観点からは、ロシア、中央アジア、中米、南西アジアを訪問する一方で、習近平体制発足後、時間をおかずにオバマ大統領との意見交換も実施している。また、米国の「ピボット」の対象となっている東南アジア諸国も李克強総理と手分けしながら丁寧に戻っている。

先にも述べた通り、米国の「ピボット」は2013年1月の第2期オバマ政権発足以降に、国際、国内両面の事情により、棚上げにされたかのように見えるが、それでも、その後の習近平体制の展開する首脳外交の訪問先を見れば、第1期オバマ政権後半に展開された「米国のアジア太平洋回帰」による「ピボット」の動きに、中国が強い警戒感を抱き、新政権の訪問先の選択に大きな影響を与えたことは明らかである。特に、それは、新政権最初の公式訪問先としてロシアを選び、その3ヶ月後には、中米公式訪問の帰途、急遽、米国カリフォルニアのサニーランズにおいて、オバマ大統領との会談を実施するという行動に端的に表れている。

(3) 習近平のロシア訪問・米中首脳会談

習近平国家主席がその最初の外遊先としてロシアを選ぶことの象徴的な意味、そして、それが国外へ発するメッセージをめぐっては中国内で異論もあったといわれる。特に国際協調、対米関係重視のリベラル派の間では、覇権国米国に対するカウンターパワーとして、しかも、米国との関係がぎくしゃくしているプーチンのロシアを最初の訪問国とすることは、中露が協調して米国に対抗する構図を露骨に浮かび上がらせてしまうのではないかと危惧されたのであった²⁹。実際に、習近平はモスクワ滞在中に、外国元首としてはじめてロシア軍の作戦指揮センターを訪問、プーチンとの中露首脳会談後には、「中国・ロシアの協力、ウィンウィン(共同勝利)、全面的な戦略的協力パートナーシップの深化に関する共同声明」に調印している。「共同声明」においては、さまざまな形の覇権主義と強権政治に反対するとして、米国に対するこれまでの中露の基本的姿勢を確認し合っている³⁰。

28 2003年の胡錦濤・温家宝体制発足直後はSARS(重症急性呼吸器症候群)が中国国内で流行し、新指導部がその対応に追われたことは差し引いて考える必要がある。

29 国際政治を専門とする中国の大学関係者より、2013年3月筆者聴取。

30 「中俄両国共同簽署聯合声明」『人民日報』2013年3月23日。

わずか3ヶ月後の6月上旬に実施された米中非公式首脳会談は、そもそも当初から予定された会談ではなく、中米訪問の帰途、習近平が、カリフォルニアのサニーランズに立ち寄り、そこにオバマ大統領もかけつけ実施するという異例な形式で行われた。会談は2日で合計8時間に及んだ。面子を重んじる中国としては、通常であれば、最初のワシントンへの公式訪問により二国間会談を実施するというのが従来の考え方である。しかしながら、今回は、中国側では、オバマ政権の「アジアへのピボット」について、これは中国を敵視するのではないという米国の公式の発言にもかかわらず、根底に警戒心が存在し、それゆえ、米国の中国に対する疑念を和らげる上でも、早期に会談を行うことが得策であるとの判断があった。これに対し、米国側においても、新しく中国の指導者となった習近平との間で早い段階で時間をとって個人的信頼関係を構築することが必要であるとの考えで一致していた。

会談では、習近平主席がオバマ大統領に「新型の大国関係」の構築を呼びかけた³¹。但し、この用語をめぐっては米中両国の意図は必ずしも一致していなかった。中国は米国に対抗する意図はないとした上で、中国を大国として尊重し、相応に扱うように望んだ。しかし、米国側においては、中国はこれまで大国と発展途上国の立場を自国の都合に合わせて選択的に利用しており、大国としての十分な国際的責任を果たそうとしていないとの不満は引き続き解消されないままであった。米国としては、「新型の大国関係」という用語そのものよりも、中国の具体的行動に関心があった³²。

習近平はその後、10月にオバマ大統領が国内問題によりアジア歴訪を中止するなかで、マレーシア、インドネシアを訪問し、包括的な戦略的パートナーシップ関係の構築で合意、これを踏まえて、バリでの米国抜きAPEC首脳会談に参加し、中国の存在感を高める結果となった。

(4) 「ピボット」は棚上げされたのか

サニーランズにおける約8時間におよぶ米中首脳会談にもかかわらず、米中間の矛盾は残る。これまで述べたとおり、米国の「ピボット」は、中国敵視政策だけではないものの、一面において、これはアジア太平洋地域における中国のパワー、影響力と行動の増大に動議付けされていることは疑いない。2009年以降、西太平洋において領土をめぐる緊張が高まったが、これは、米国にとり、米国の友邦、同盟国を脅し、航空や海洋の自由な航行を制限し、米国のこの地域におけるパワーを制限するものと認識されるのである³³。

問題の根本として、現状変更しようとしているのはどちらの側かという点に関し、中国と、米国も含む諸外国との間で常に認識のギャップが存在する。中国側においても2009年以降、中国を取り巻く国際環境、特に周辺環境が悪化したとの認識はある³⁴。しかしながら、このような国際環境の変化については、それが米国の政策変更によってもたらされたものであるとして、自国の行動が招いた他国のリアクション、つまり相互作用の結果であるという認識が余り伝わってこない³⁵。

中国側のこのような思考の背景には、中国としては、今のところ米国のグローバル・パワーの地

31 サニーランズにおける米中首脳会談の結果に関する米側ドニロン国家安全保障担当大統領補佐官のブリーフィングについては、以下参照。Press Briefing By National Security Advisor Tom Donilon, The White House, Office of the Press Secretary, <<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2013/06/08/press-briefing-national-security-advisor-tom-donilon>> (Accessed February 12, 2014).

32 高木前掲論文、14頁。

33 Swaine, p.3.

34 陳雅莉前掲論文、64-65頁。

35 最新の中国国防白書においても、米国のアジア同盟重視政策が、中国と周辺国、ひいてはこの地域の不安定化を招いているという認識が述べられている。「中国武装力量多様化運用」【新華網】2013年4月16日 <http://news.xinhuanet.com/mil/2013-04/16/c_124586710.htm> (2013年11月15日アクセス)。

位をとって変わるつもりはなく、また、そうなるには国内的なチャレンジがまだまだ大きいという認識がある。中国の戦略目標は主権と発展権の維持であり、よって、米中両国関係の本質は大国同士の覇権をめぐるものではなく、米国にチャレンジしようとするものでないとする自己認識は引き続き強い³⁶。現時点では、中国は、アジア太平洋から米国を押し出そうとするのではなく、むしろそのような試みをするものの危険を感じ、また、一部には米国が安定装置となっていることを積極的に評価する見方も存在する。

こうした状況下において、中国としてはむしろこの地域におけるパワーを、米国に対して相対的に向上することを目的とし、そのためには、米国が中国を制約することのないようにする必要がある。よって、米国と正面から対決することなしに周辺諸国との経済相互依存を深化させ、また二国間の相互交流を拡大しつつ、静かに影響力を拡大し地域のアジェンダを形作るというのが主要な目標となる³⁷。このような思考様式に立てば、中国人自身の目には自国の対外政策は未だデフェンシヴと映るのである。

中国が提唱する「新型の大国関係」という概念は、歴史上、現状維持勢力である覇権国と急速に台頭する国家との間では常に紛争が繰り返されてきたとする、いわゆる「パワートランジション」を意識したものである³⁸。すなわち、「新型の大国関係」とは、大国同士は究極的には覇権をめぐる衝突とする「旧型」の大国関係を否定して、新しい共存・共栄の大国関係を築くものであると主張する。そして、これを「衝突せず、対抗せず」という表現で、中国は米国に対抗する意図がないことを、折に触れ明言してきている³⁹。

一方で、周辺諸国とは、中国としても良好な関係を維持する必要性は十分認識しているものの、領土あるいは海洋問題となれば、主権と権益にかかわるものであるから譲歩できる性質のものでないとして、これをめぐる周辺国との摩擦は中国が台頭する中で避けることの出来ない問題であるという議論に傾きがちになる。中国の指導者のなかの国際協調派のあいだにおいて、「韜光養晦」の方針を未だ捨て去るに至っていないとの認識がある一方で、保守派や軍の間では、中国の影響力をこれまで以上に示すべきであるという意識も高まっており、また、これを支持する広範な国民的合意も存在する。ナショナリズム、軍の強硬派を習近平が押さえつけるのは、習自身にとっても政治的なエネルギーとコストが益々高くつくようになってきているのである⁴⁰。

おわりに

前任者の胡錦濤と比べれば、習近平はより強い指導者を演出しようとしているように見える。「中国の夢」というスローガンを提唱し、海洋問題にも積極的な姿勢を示しており、ポピュリズムとまでは言わないにしても、腐敗防止など、これまで国内の幅広い層から支持の得られやすいテーマを取り上げ訴えてきている。中国においても、これまで通り、相互依存を前提とした国際協調政策によって対外関係をマネージしていこうとする考えはある。しかし、今日「強い中国」に対して幅広い国内的コンセンサスが存在するなか、領土、海洋権益などの問題で、中国がこれまでの強硬な姿勢をより協調的な方向に転化するのにはもはや簡単なことではない。

36 張文宗「中美在東亞如何良性互動」『現代国際関係』、2012年第10期、39頁。

37 Evan S. Medeiros, *China's International Behavior, Activism, Opportunism, and Diversification*, RAND Corporation, 2009, pp.208-209.

38 この「新型の大国関係」という概念自体は、すでに胡錦濤政権の時代に提唱されていたものである。

39 高木前掲論文、13頁。

40 国際政治を専門とする中国人研究者より、2013年3月筆者聴取。

中国は今後も、米国との間では極力協調的な関係を維持しようとするであろう。第1期オバマ政権で登場した「ピボット」は、目下、主に米国側の事情により低調に見えるものの、今後の米国をめぐる内外の情勢の展開次第により再び頭をもたげてくるかもしれないとして、中国は、根底では警戒を解いてはいない。中国はこれからも米国との正面からの対立は避け、また、対立が生じたとしても、個別の争点にのみ焦点をあて、自国のボトムラインに抵触する場合においてのみ、米国に抵抗し、あるいは交渉によって押し戻そうとするであろう。すなわち「ピボット」というより広範な中国を対象とする概念や政策そのものに再び日があたることのないよう努力を傾注するであろう。

外交は相互作用のプロセスと結果であり、米中関係としてその例外ではない。但し、中国にとり他の多くの国との関係とは異なり、対米関係においては、その国力の差からいっても、歴史的に中国が「受動的」な立場におかれ、それは今日の中国の対米意識にも引き継がれている点は踏まえておかねばならない。米国の「ピボット」は、短期的にはこの地域における中国の主張が強硬になったことを受けて誕生した側面も否定できないものの、中長期的には米国の動向の方がより重要である。

米国から見た場合、今日、中国の存在自体が大きくなりすぎたことにより、米国が中国を見る眼もこれまで以上に戦略的視点が強調されるようになり、もはやこれまでの相互依存を前提とした米中関係の分析のレンズのみでは通用しにくくなってきている点にも注意を払う必要がある。第2期オバマ政権では外交的側面において「ピボット」という政策自体は低調になったものの、軍事・安全保障の側面では、中国の軍事大国化、海洋活動の拡大に対する米国の警戒は益々大きくなっていくものと考えられる。この点に関しては、現段階において中国の脅威が世界最強の軍事大国米国にまで至ってはいない一方で、アジア太平洋地域に

おいて周辺国は既に脅威を感じつつあるという状況のなかにおいての、今後の米国の戦略的な対応が焦点となろう。

(本稿は2013年6月のアジア政経学会全国大会における発表を一部改訂した上で、その後の米中関係の展開を踏まえて加筆したものである。)

参考文献

〈邦語文献〉

- 青山瑠妙「中国の戦略的チャンスは持続可能か」『東亜』No.538、霞山会、2012年4月。
久保文明、高畑昭男、東京財団「現代アメリカ」プロジェクト、「アジア回帰するアメリカー外交安全保障政策の検証」、NTT出版、2013年3月。
高木誠一郎「米中関係と日本ー冷戦後から現代まで」『国際問題』No.628、2014年1・2月。
三船恵美「米国の『アジア回帰』に新たな戦略を模索する中国」『東亜』No.538、霞山会、2012年4月。
森聡「オバマ政権のリバランスと対中政策」『国際安全保障』第41巻第3号、2013年12月。

〈英語文献〉

- Bader, Jeffery A., *Obama and China's Rise*, The Brookings Institution, 2012.
Christensen, Thomas J., "The Advantage of Assertive China," *Foreign Affairs*, March/April 2011.
Clinton, Hillary, "America's Pacific Century," *Foreign Policy*, November 2011 <http://www.foreignpolicy.com/articles/2011/10/11/americas_pacific_century>.
Medeiros, Evan S., *China's International Behavior, Activism, Opportunism, and Diversification*, RAND Corporation, 2009.
Ross, Robert S., "The Problem with the Pivot," *Foreign Affairs*, November/December 2012.
Swaine, Michael D., "Chinese Leadership and Elite Responses to the U.S. Pacific Pivot," *China Leadership Monitor*, 2012 No.38, <<http://www.hoover.org/publications/china-leadership-monitor/article/124546>>.

〈中国語文献〉

- 王敏「権力変遷中衝突下の東亜安全新態勢」『世界経済と政治』第386期、2012年10月。
呉心伯「論奥巴马政府的亚太战略」『国際問題研究』第148期、2012年3月。
齐琳「『美国战略重心东移与中国国家安全』检讨会综述」『现代国际关系』273期、2012年7月。